

件 名	平成26年度組織改正（案）について												
経過・現状 政策課題	<p>少子高齢化・人口減少社会の急速な進展による社会保障関係費の増加や税収の減少など、今後想定される地方自治体を取り巻く厳しい社会経済情勢の中で、堺市マスタープランに掲げる堺・3つの挑戦「子育てのまち堺」「歴史文化のまち堺」「匠の技が生きるまち堺」と「市民が安心、元気なまち堺」の実現に向けた取組を推進していくためには、簡素で効率的な組織体制の構築が必要である。</p>												
対応方針 今後の取組 （案）	<p>○ 「重要施策の推進体制の強化」「喫緊の課題への対応」「組織のスリム化・合理化」を基本的な方針として、組織改正に取り組む。</p> <p>○ 4月1日からの新組織での事務執行に向け、今後、堺市事務分掌条例をはじめとする関係規程の整備を行う予定である。</p> <p><b>【組織改正の概要】</b></p> <p>(1) 重要施策の推進体制の強化 ・ 環境都市の推進に向けた体制の強化</p> <p>(2) 喫緊の課題への対応 ・ 社会保障・税番号制度の導入に向けた準備体制の整備 ・ 建築物等の耐震化の推進に向けた体制の強化 など</p> <p>(3) 組織のスリム化・合理化 ・ 室の見直し など</p>												
効果の想定	<p>市民サービスの維持向上に資する効率的かつ効果的な行政運営の確保が可能となる。</p> <p>[組織数の比較]</p> <table border="1" data-bbox="491 1653 1197 1836"> <thead> <tr> <th></th> <th>現 行</th> <th>改正案（増減）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>局</td> <td>22</td> <td>22（－）</td> </tr> <tr> <td>部</td> <td>92</td> <td>90（▲2）</td> </tr> <tr> <td>課</td> <td>327</td> <td>328（1）</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 現行の組織数は平成25年10月15日現在の数値 ・ 部には担当部長を、課には担当課長を含む。</p>		現 行	改正案（増減）	局	22	22（－）	部	92	90（▲2）	課	327	328（1）
	現 行	改正案（増減）											
局	22	22（－）											
部	92	90（▲2）											
課	327	328（1）											
関係局との 政策連携	全庁												

## 平成26年度組織改正の概要（案）

### 1 全体方針

少子高齢化・人口減少社会の急速な進展による社会保障関係費の増加や税収の減少など、今後想定される地方自治体を取り巻く厳しい社会経済情勢の中で、堺市マスタープランに掲げる堺・3つの挑戦「子育てのまち堺」「歴史文化のまち堺」「匠の技が生きるまち堺」と「市民が安心、元気なまち堺」の実現に向けた取組を推進していくためには、簡素で効率的な組織体制の構築が必要です。

こうしたことから、本市では、平成22年度から「重要施策の推進体制の強化」「喫緊の課題への対応」「組織のスリム化・合理化」を基本的な方針として、組織体制を整備してきました。

平成26年度についても、これまでの取組を継続し、市民サービスの維持・向上に向け、より一層効率的かつ効果的な行政運営に資する組織体制を構築するため、4月1日付けで次のとおり組織改正に取り組むこととしました。

### 2 改正の概要

#### (1) 重要施策の推進体制の強化

##### 環境局

《組織改正案 7頁》

- ・ 環境都市の推進に向け、局の政策立案機能の強化や新エネルギーの普及拡大等、効率的かつ総合的に環境施策を実施していくため、環境都市推進室と環境保全部を再編し、同室を「環境都市推進部」に部組織化のうえ、「環境政策課」と「環境エネルギー課」を設置します。また、環境保全部については、「環境共生課」と「環境対策課」に再編します。

#### (2) 喫緊の課題への対応

##### 危機管理室

《組織改正案 2頁》

- ・ 大規模災害等の発生時における機動的かつ効果的な対応を図るため、危機管理室に「災害対策担当課長」を配置します。

##### 総務局

《組織改正案 3頁》

- ・ 社会保障・税番号制度の導入に向け、迅速かつ円滑に準備を進めるため、行政部に「社会保障・税番号制度準備室（課相当）」を設置します。

##### 建築都市局

《組織改正案 11頁》

- ・ 安全・安心なまちづくりに向けた建築物や宅地の耐震化を迅速かつ確実に推進していくため、開発調整部を「建築安全課」と「宅地安全課」に再編するとともに、同部に「耐震化推進室（課相当）」を設置します。

**教育委員会事務局**

《組織改正案 17頁》

- ・ 府費負担教職員の給与等の負担、配置等に係る権限の移譲に円滑に対応するため、教職員課を「教職員企画課」と「教職員人事課」に再編します。

**(3) 組織のスリム化・合理化****ア 室の見直し**

臨時又は特別の事務事業へ対応するために設置した室については、毎年度、目標の達成度や事業の進捗度を精査し、サンセット方式を徹底します。

**防災計画室**

《組織改正案 2頁》

- ・ 津波避難計画の策定、津波ハザードマップの改定など津波避難対策の再構築が進んだことに伴い、危機管理に係る施策を一体的に推進するため、防災計画室を危機管理室に統合します。

**環境局****(再掲)**

《組織改正案 7頁》

- ・ 環境都市推進室を「環境都市推進部」へ部組織化（環境政策課と環境エネルギー課を新設）

**イ 類似・関連組織等の見直し**

類似、関連性の深い業務を所掌する組織等について、適正規模を考慮しつつ年次的に見直しを推進することにより、効率的な行政運営を図ります。

**市民人権局**

《組織改正案 5頁》

- ・ 同和行政に係る多様な課題に総合的に対応し、人権行政として一体的に推進するため、同和行政担当と人権部を統合します。また、同和行政課と人権企画課を統合し、「人権企画調整課」に改称します。

**ウ その他****環境局**

《組織改正案 7頁》

- ・ 焼却処理施設の休止に伴い、「南工場」を廃止します。

**上下水道局**

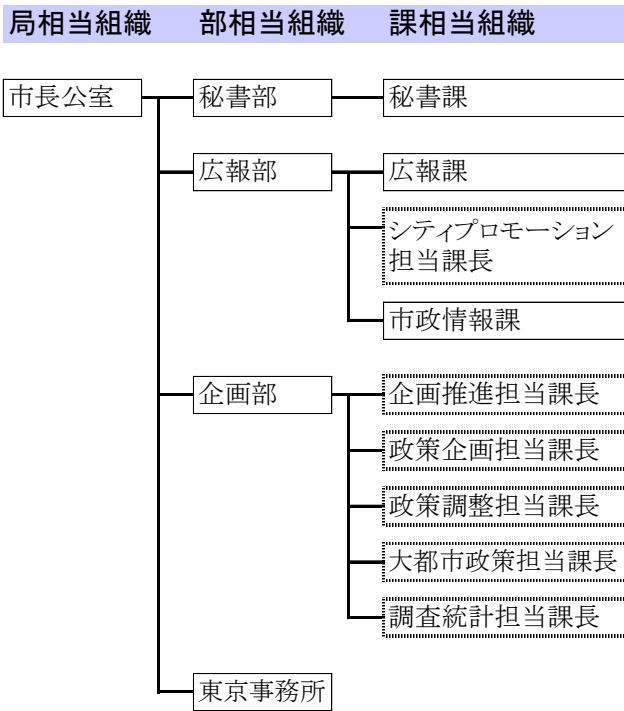
《組織改正案 16頁》

- ・ 下水道管路の維持管理業務を委託することに伴い、「美原下水道管理事務所」を廃止します。

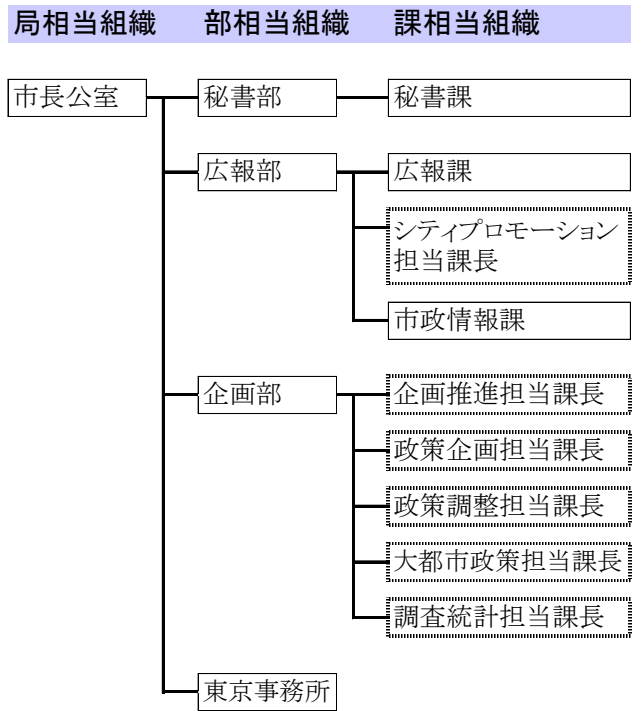
# 平成26年度 組織改正（案）

(市長公室)

《 現 行 》



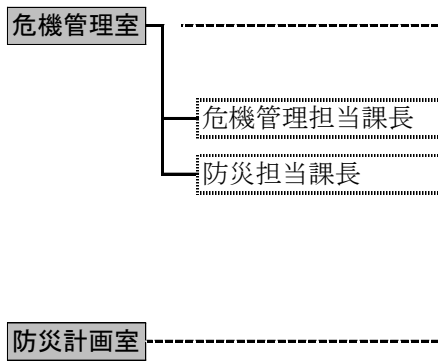
《 改正なし 》



( 危機管理室・防災計画室 )

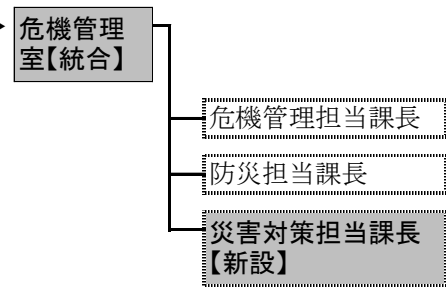
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



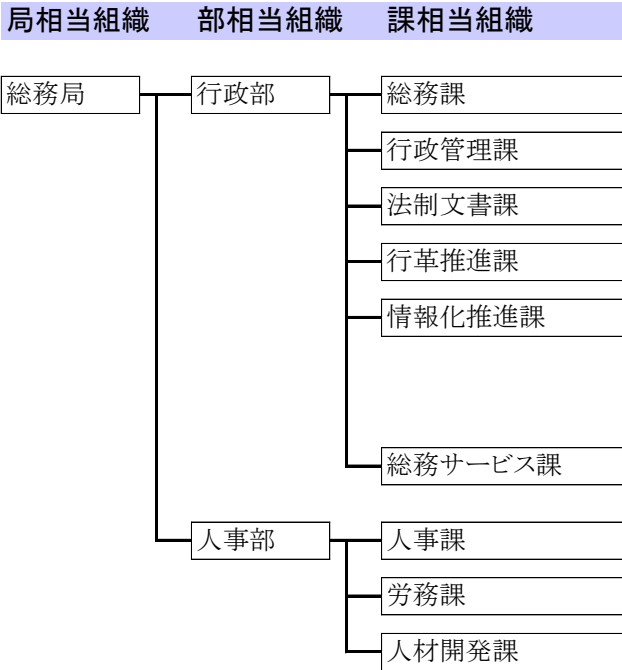
《 改正案 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

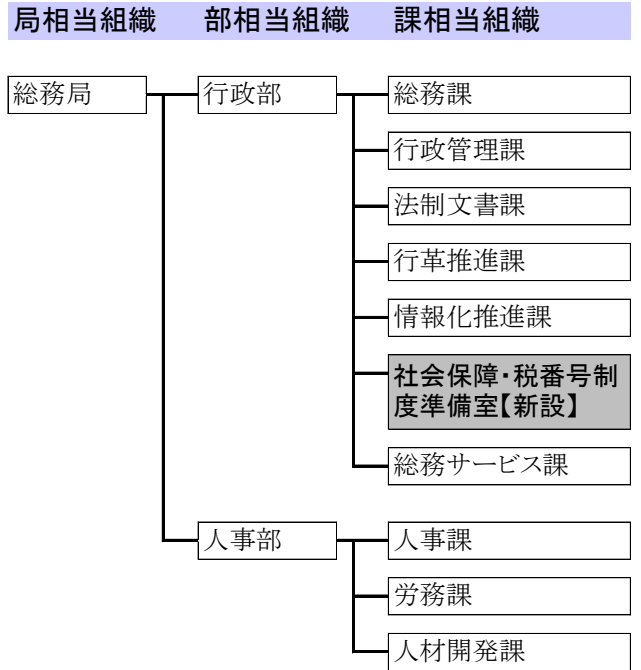


( 総 務 局 )

《 現 行 》



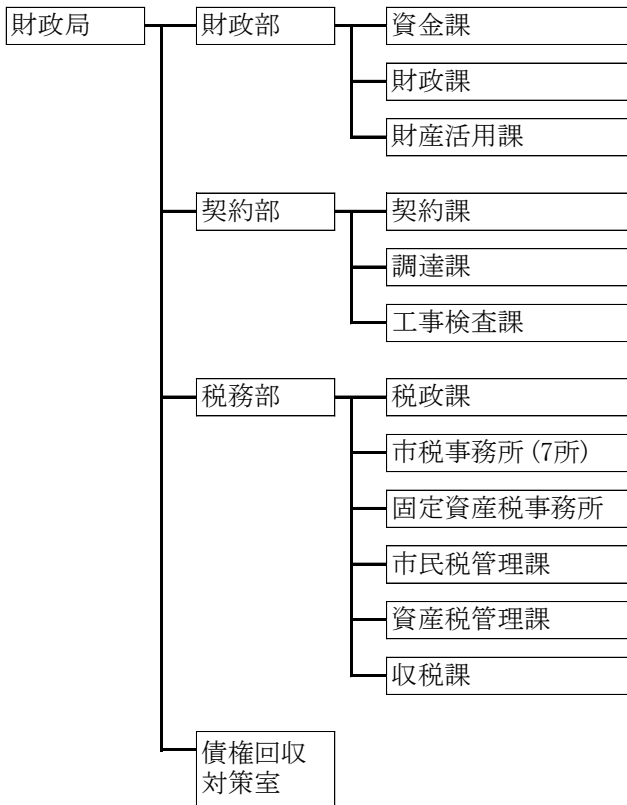
《 改正案 》



( 財 政 局 )

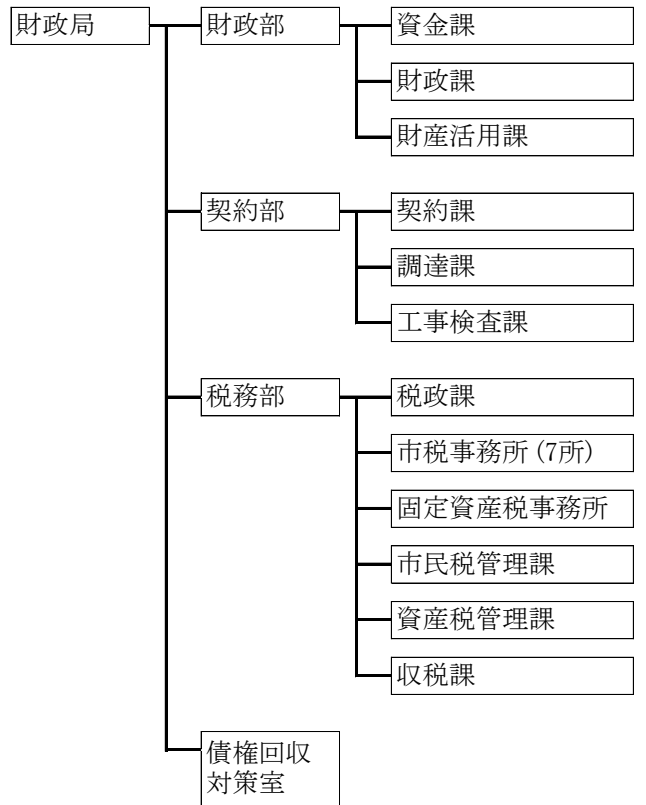
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



《 改正なし 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

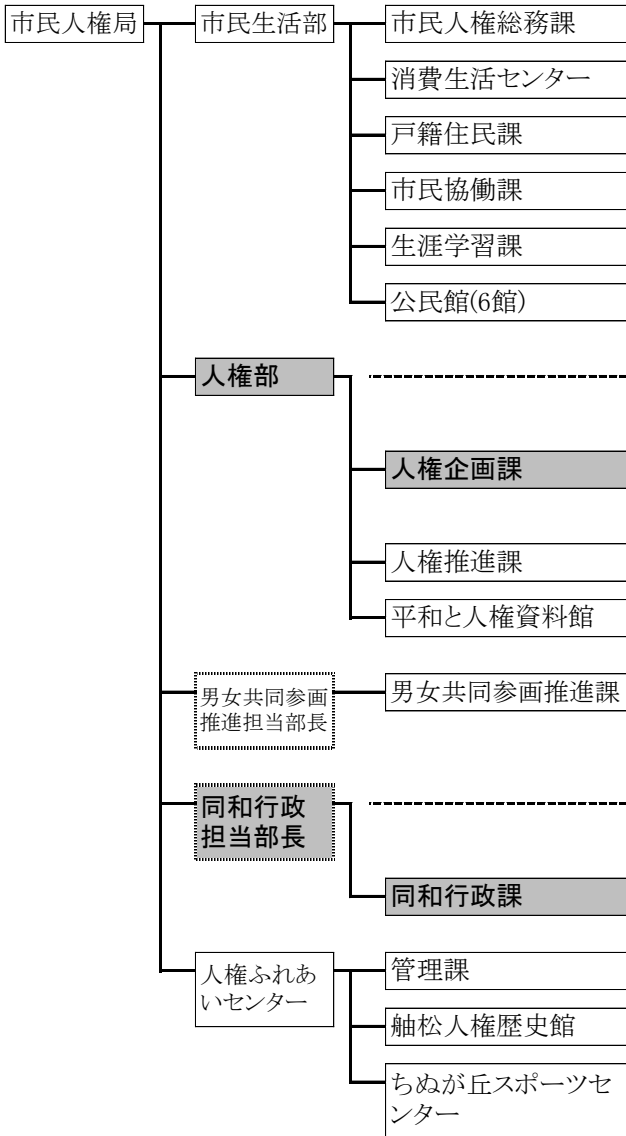




( 市民人権局 )

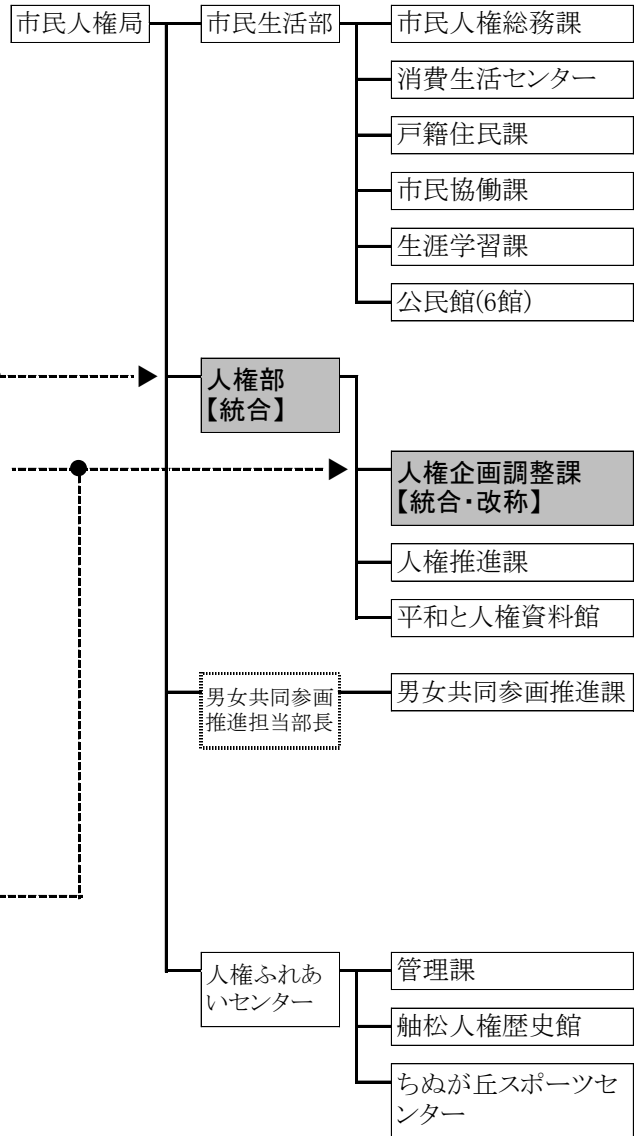
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



《 改正案 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

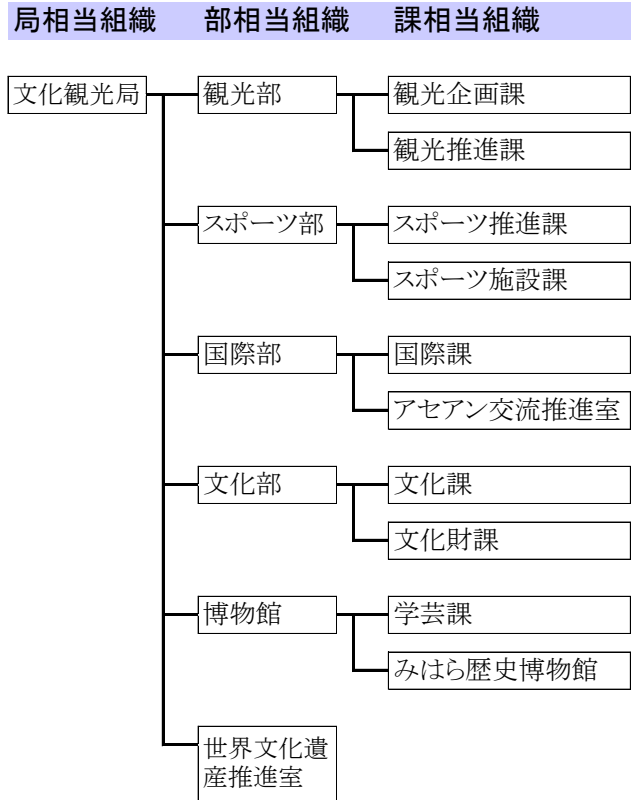


(文化観光局)

《 現 行 》



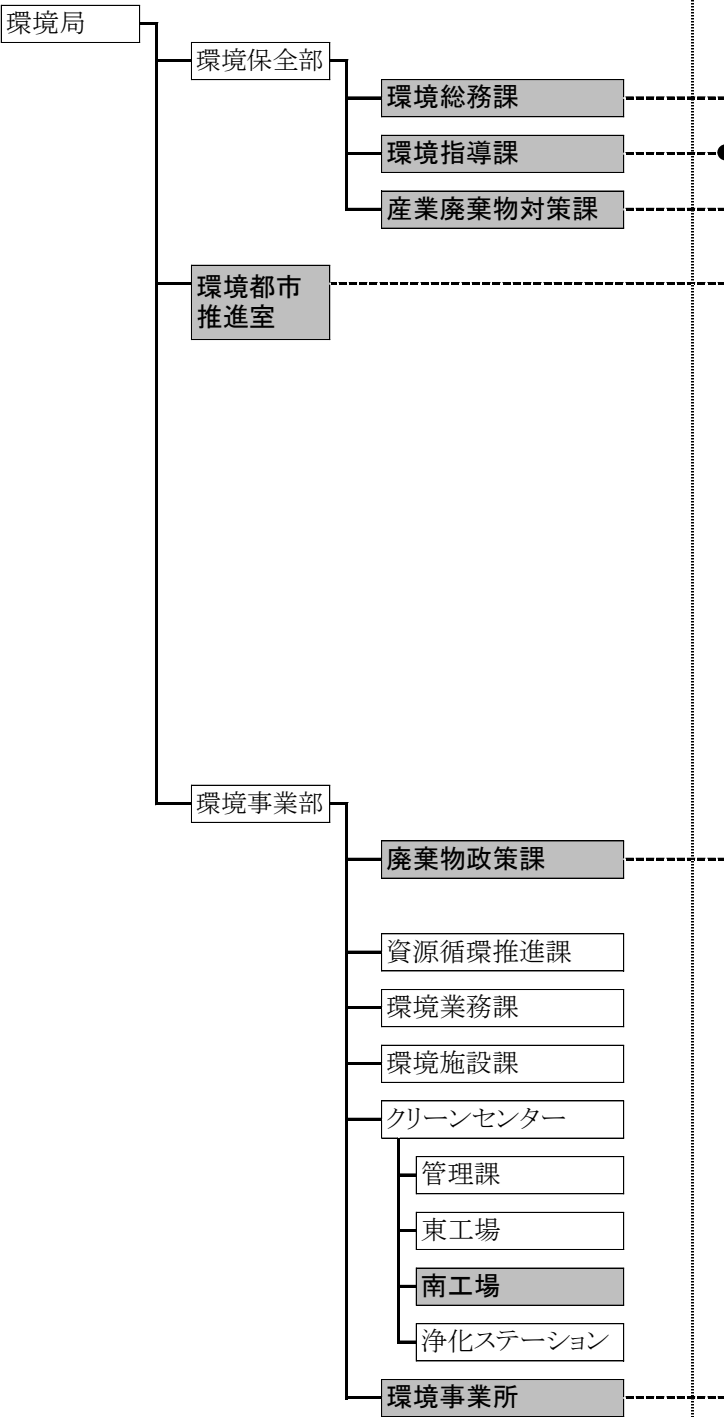
《 改正なし 》



( 環 境 局 )

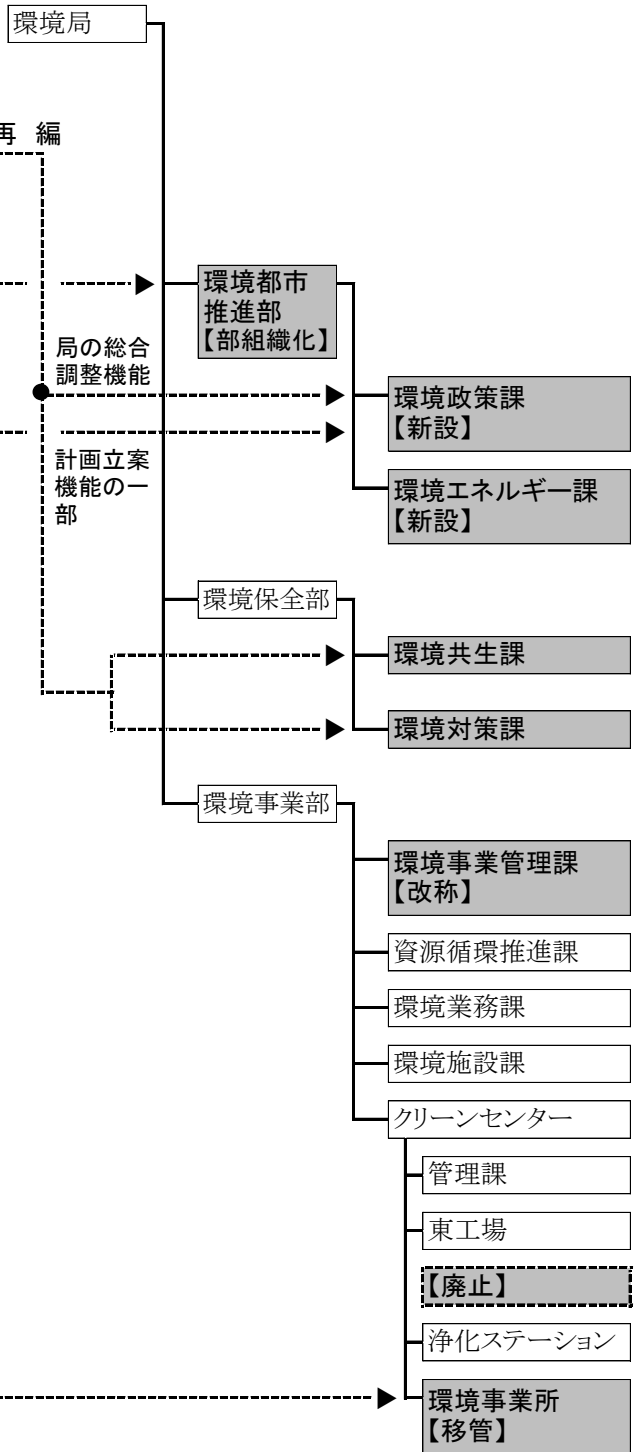
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



《 改正案 》

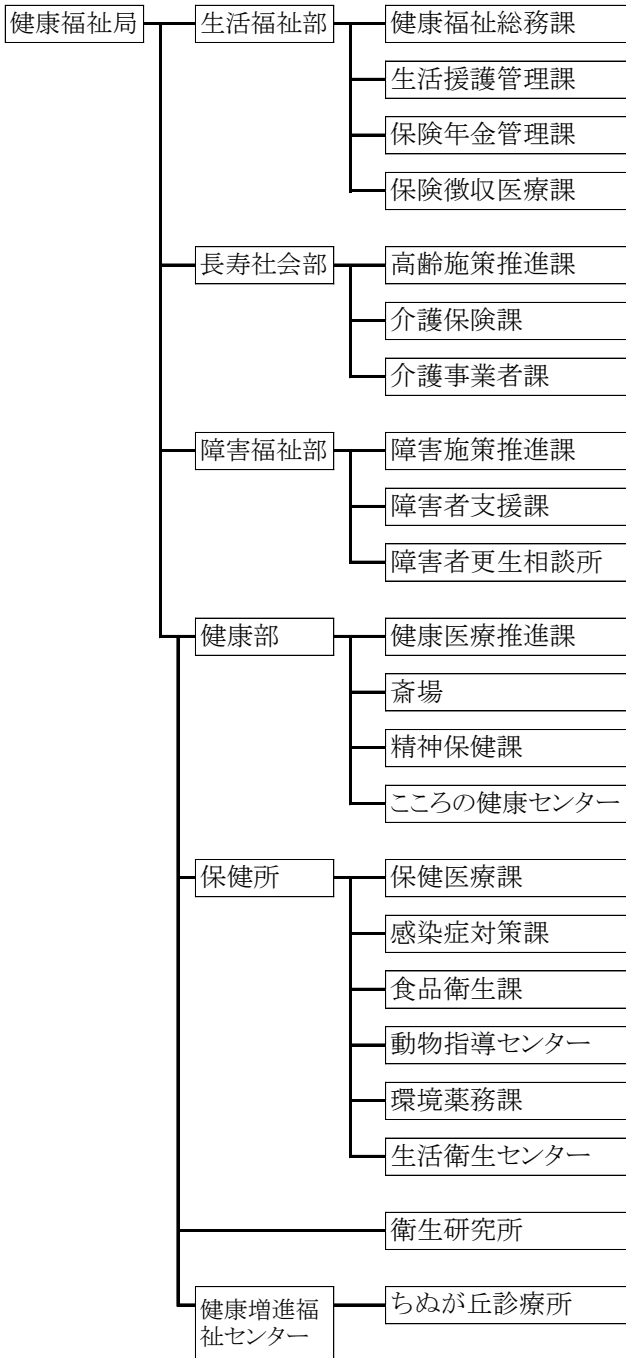
局相当組織 部相当組織 課相当組織



( 健康福祉局 )

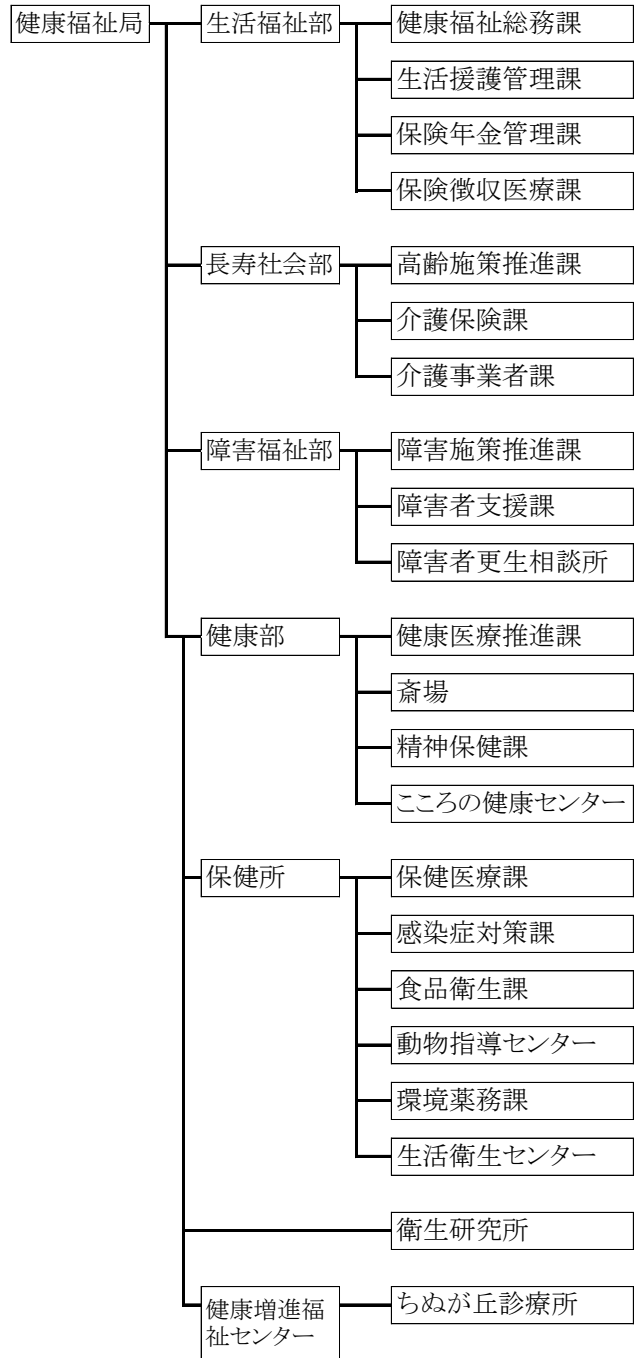
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



《 改正なし 》

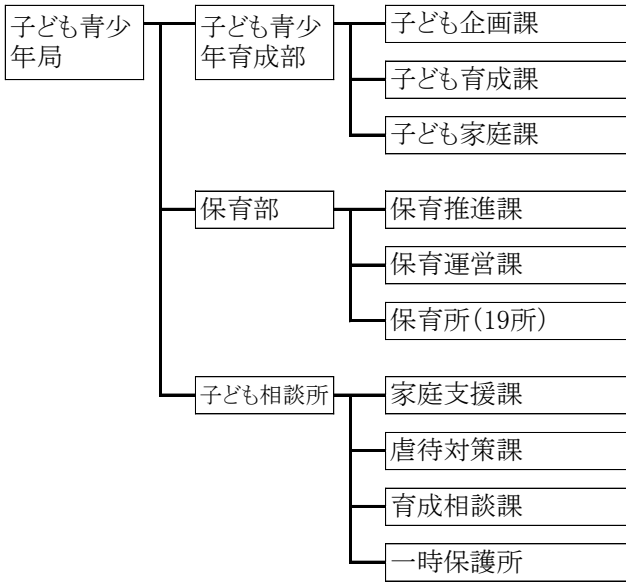
局相当組織 部相当組織 課相当組織



( 子ども青少年局 )

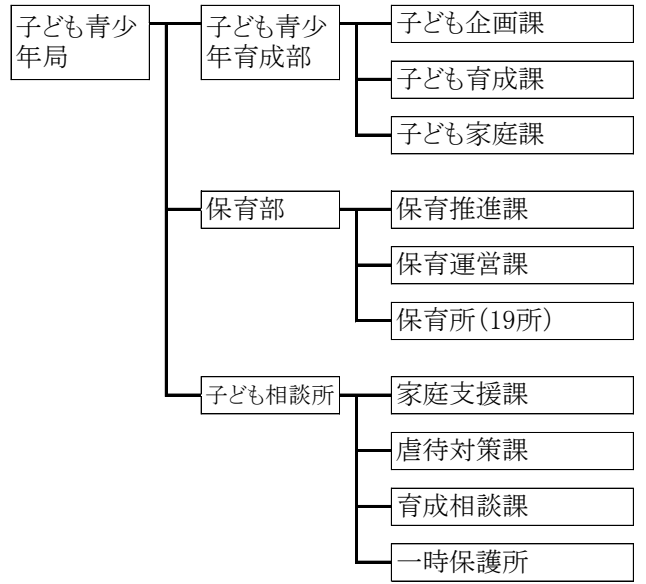
《 現 行 》

局相当組織    部相当組織    課相当組織



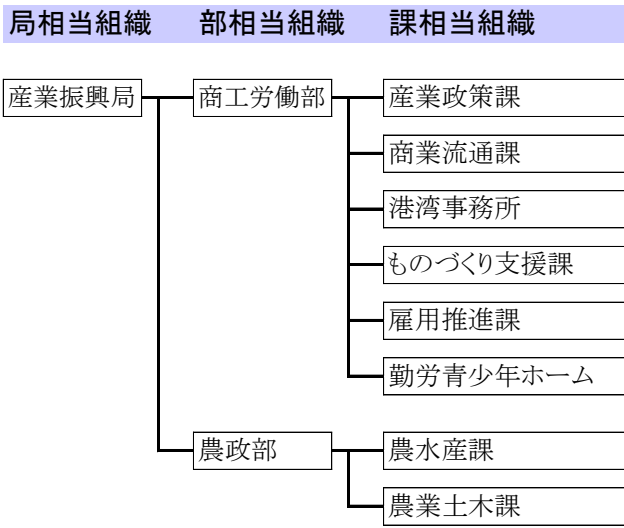
《 改正なし 》

局相当組織    部相当組織    課相当組織

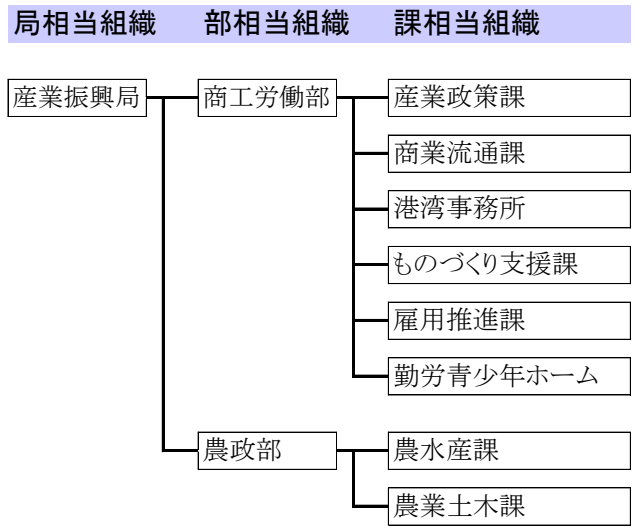


( 産業振興局 )

《 現 行 》



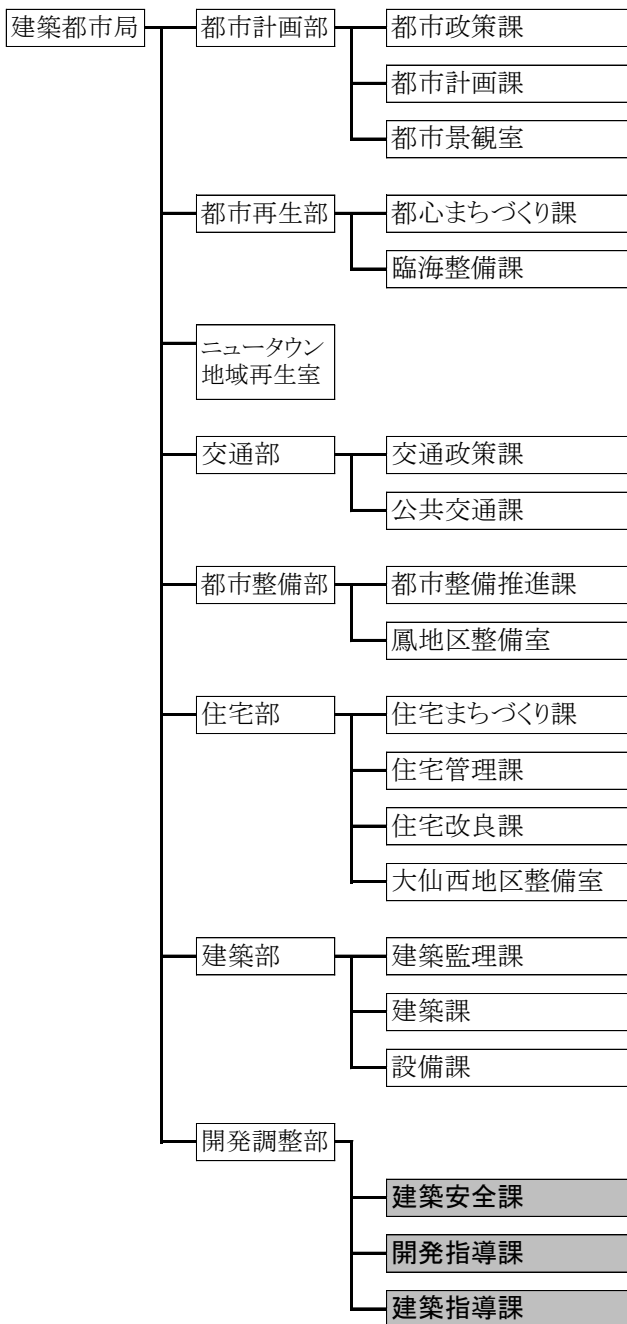
《 改正なし 》



( 建築都市局 )

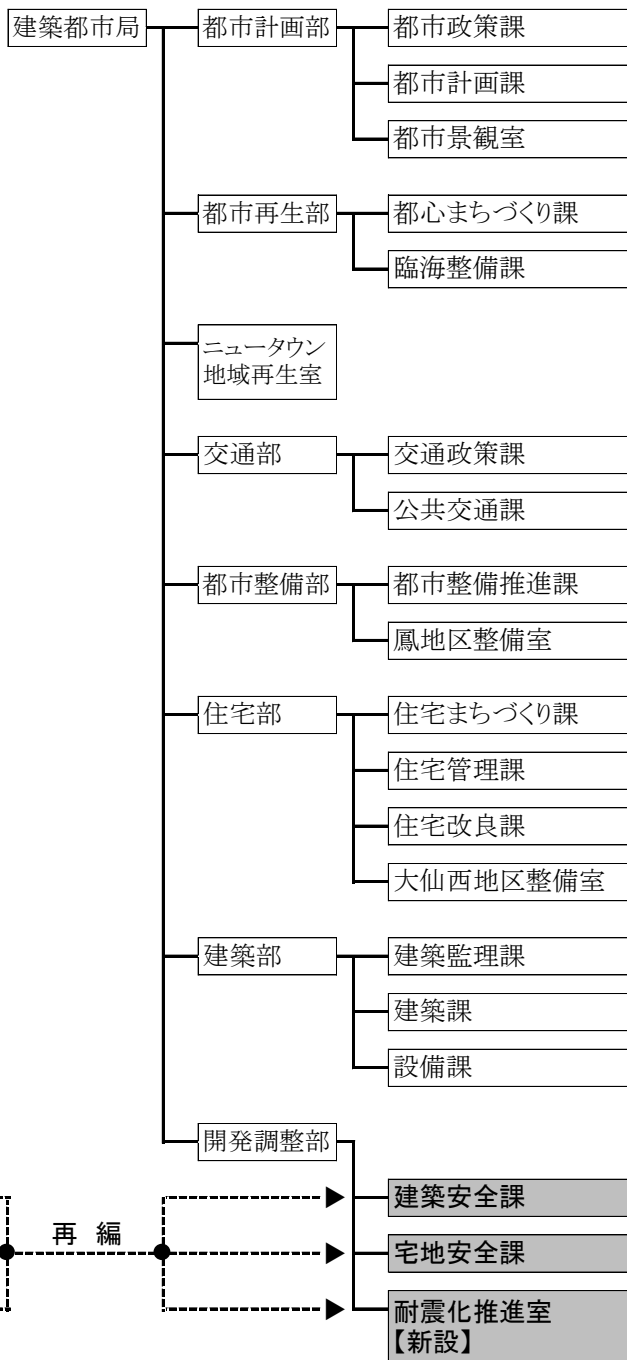
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



《 改正案 》

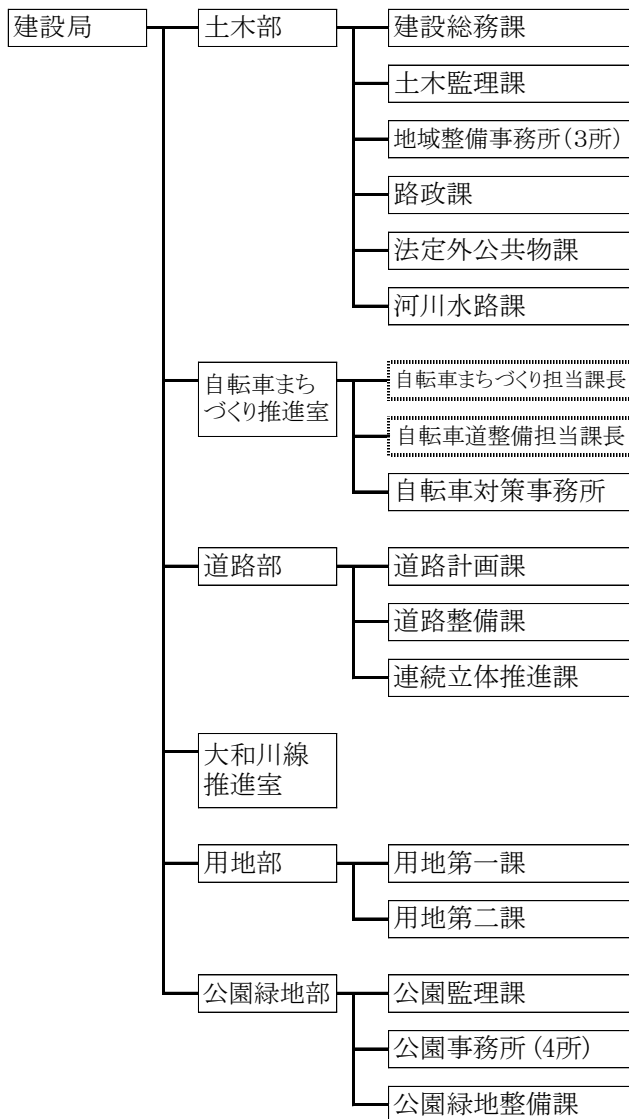
局相当組織 部相当組織 課相当組織



( 建設局 )

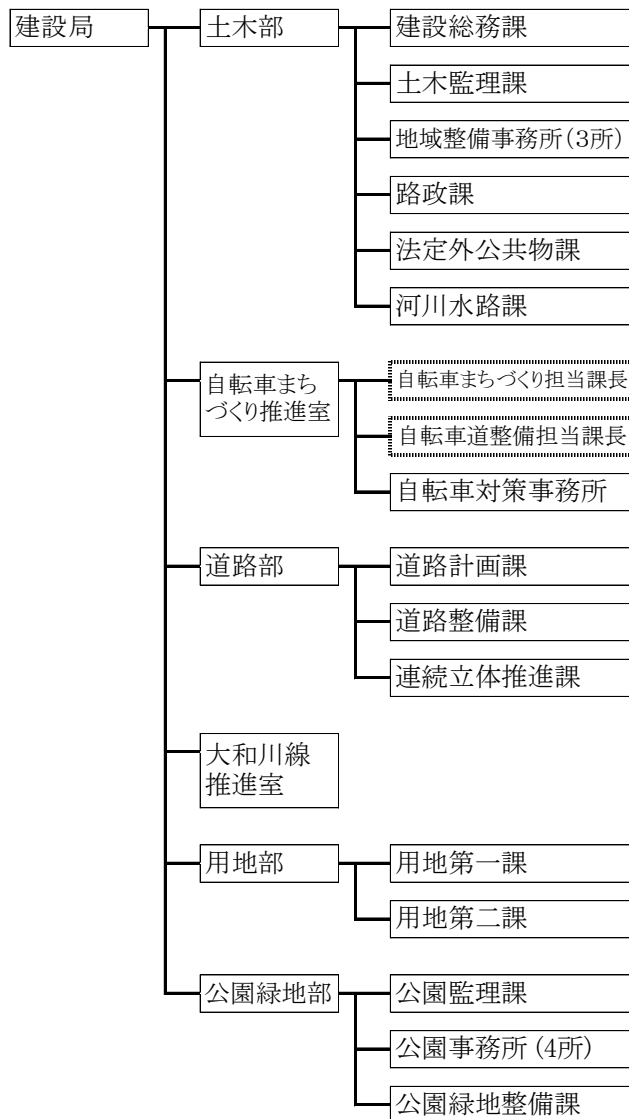
《 現 行 》

局相当組織    部相当組織    課相当組織



《 改正なし 》

局相当組織    部相当組織    課相当組織

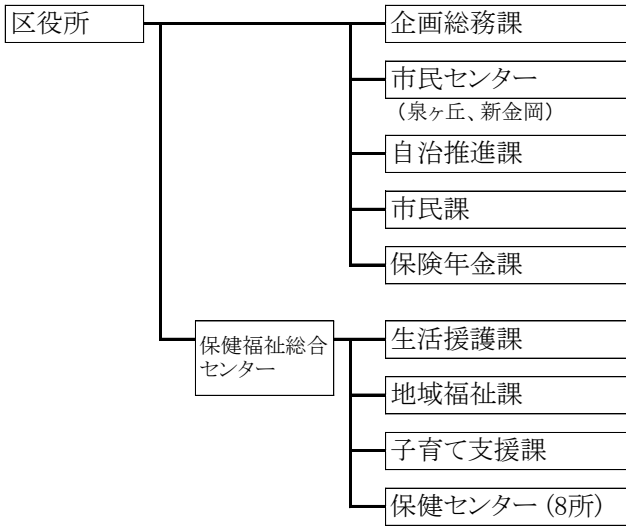




( 区 役 所 )

《 現 行 》

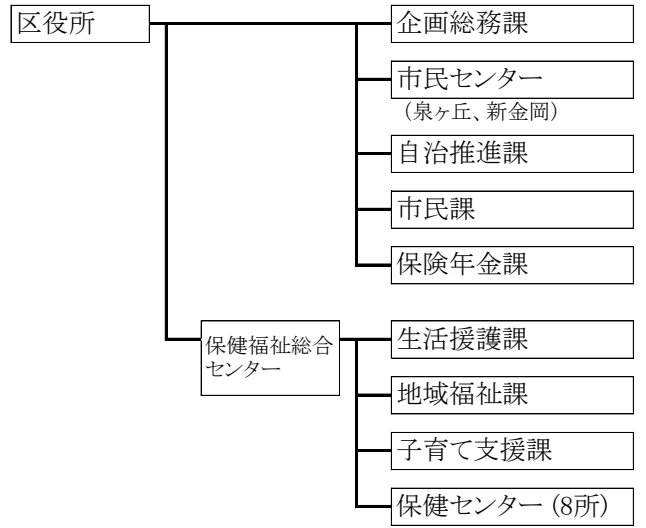
局相当組織 部相当組織 課相当組織



※堺区にあつては、生活援護課は生活援護第一課及び生活援護第二課

《 改正なし 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

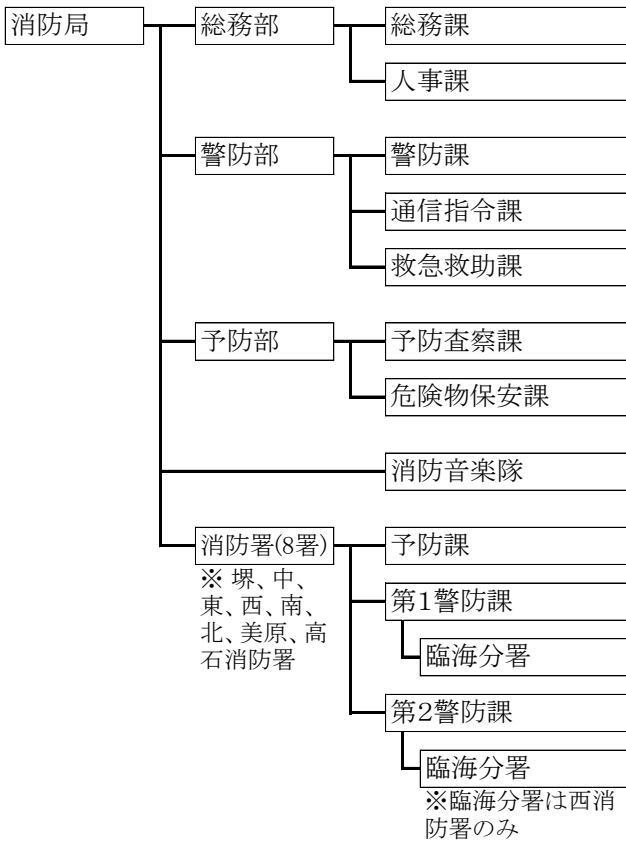


※堺区にあつては、生活援護課は生活援護第一課及び生活援護第二課

( 消 防 局 )

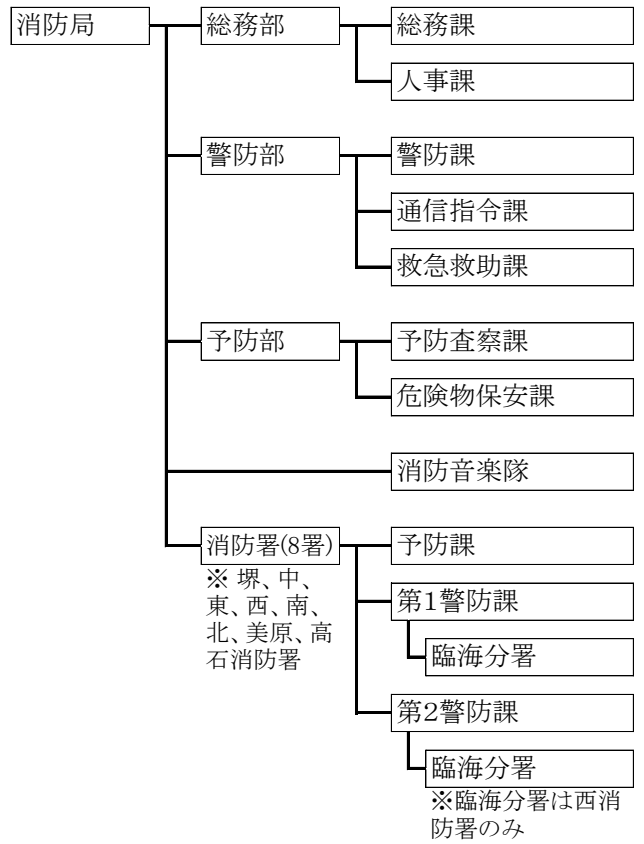
《 現 行 》

局相当組織    部相当組織    課相当組織



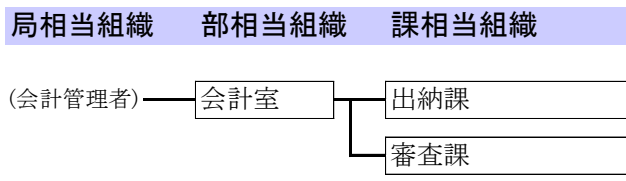
《 改正なし 》

局相当組織    部相当組織    課相当組織

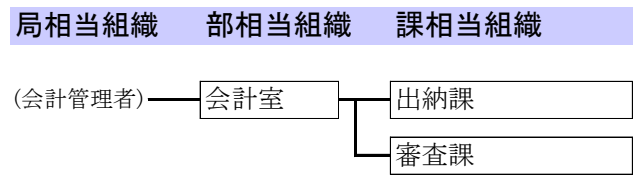


( 会 計 室 )

《 現 行 》



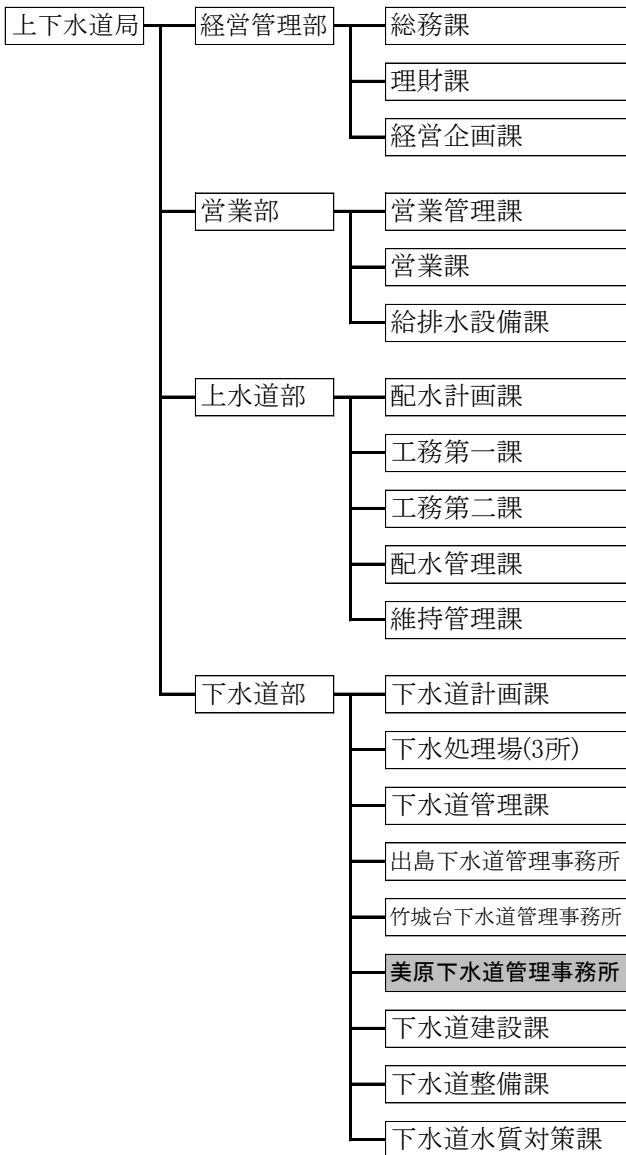
《 改正なし 》



( 上下水道局 )

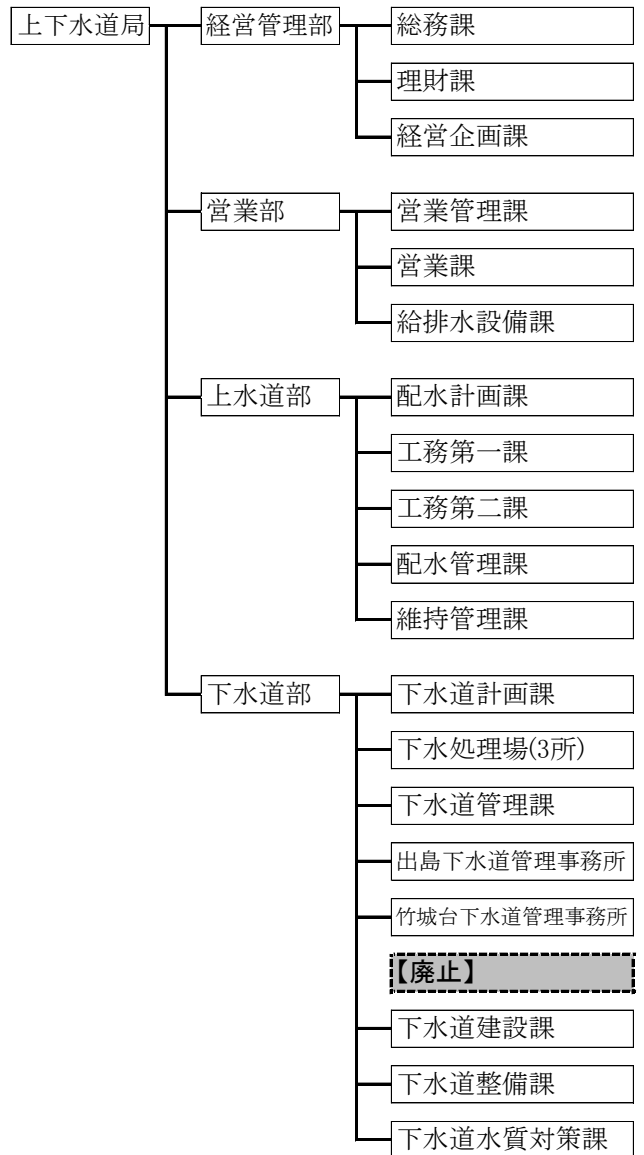
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



《 改正案 》

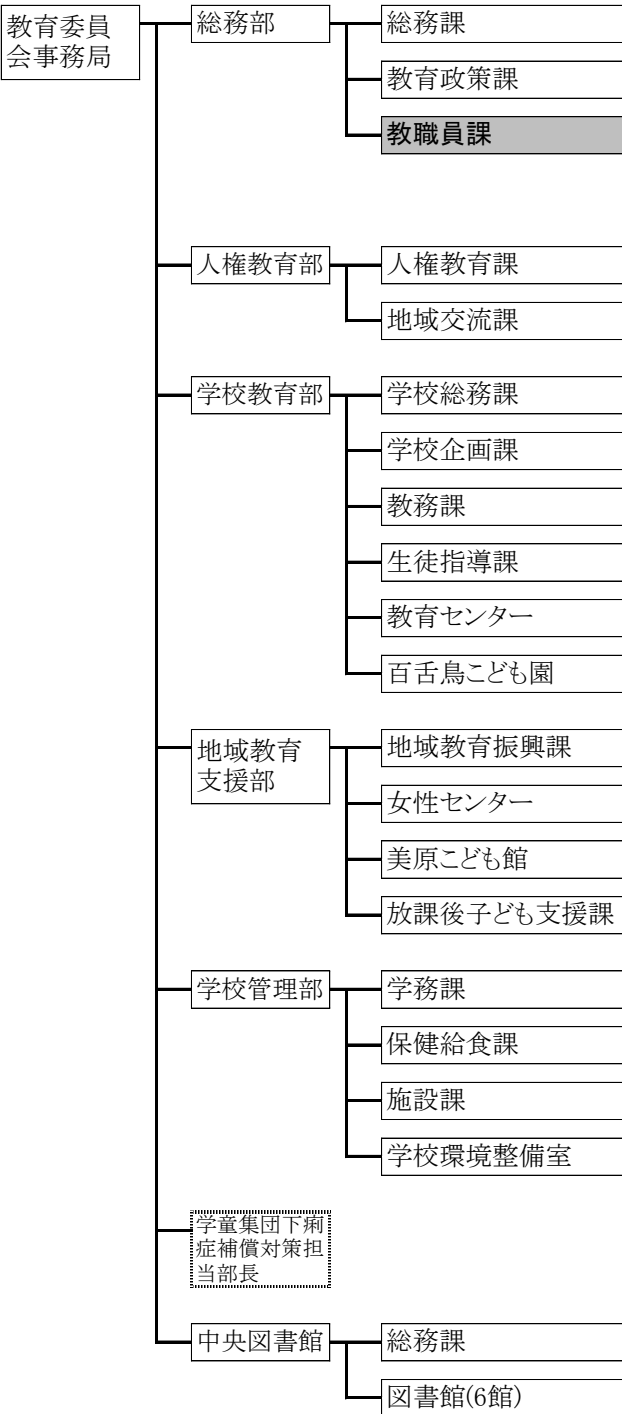
局相当組織 部相当組織 課相当組織



( 教育委員会事務局 )

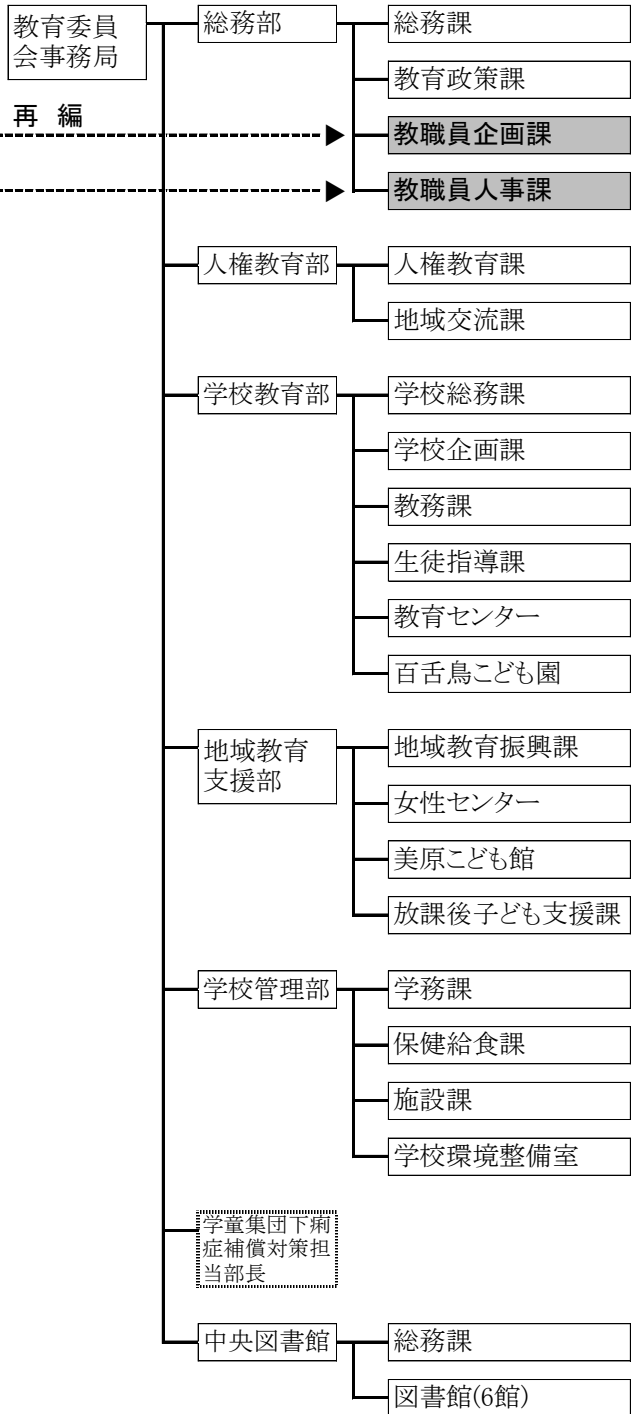
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



《 改正案 》

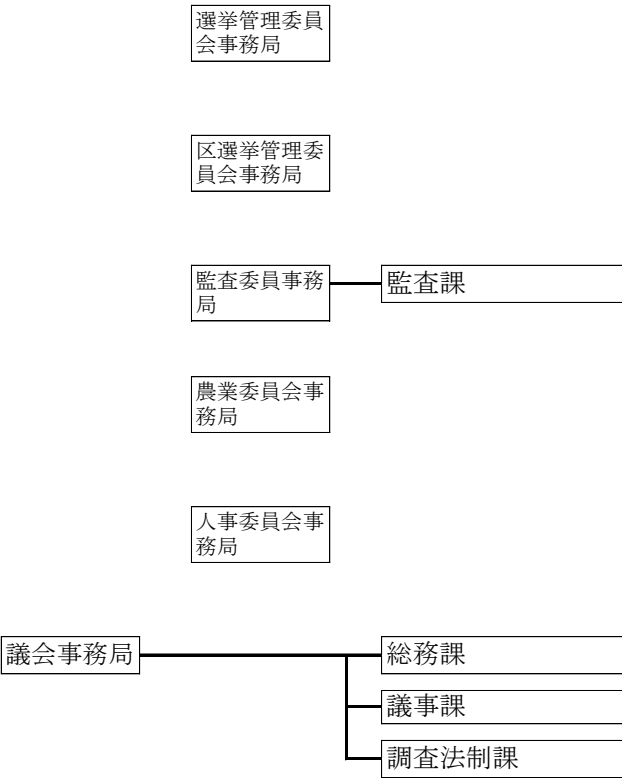
局相当組織 部相当組織 課相当組織



( 行政委員会・議会 )

《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



《 改正なし 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

